

基幹業務パッケージ

エクスプランナー・アイ

EXPLANNER/Ai 導入事例

阪急阪神ホールディングス株式会社 様

グループ共通会計システムにEXPLANNER/Aiを採用 ノンカスタマイズで2年間にグループ会社60社へ導入

2006年10月に発足した阪急阪神ホールディングス株式会社様は、阪急電鉄や阪神電気鉄道などを中核会社とする純粋持株会社です。同社では、多様な事業を展開するグループ会社の有機的連携と経営効率化を推進するためにグループ共通会計システムの構築を計画しました。パッケージとしてEXPLANNER/Aiを選定し、ノンカスタマイズで実質2年間にグループ会社60社へ導入。システムの保守運用などにかかっていた間接費用の大幅な削減効果をあげています。



阪急阪神ホールディングス株式会社
グループ経営企画室 経理部
課長(連結決算担当)
谷川 剛一 氏



株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイト
阪急阪神ホールディングス
グループ共通経理システムプロジェクトチーム
マネージャ
末松 慎玄 氏



株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイト
阪急阪神ホールディングス
グループ共通経理システムプロジェクトチーム
マネージャ
大月 貞明 氏



アイテック阪急阪神株式会社
ビジネスソリューション事業本部
基幹システム部 基幹システム課 主幹
チームリーダー
柴田 浩司 氏



アイテック阪急阪神株式会社
ビジネスソリューション事業本部
基幹システム部 基幹システム課
瓦井 章善 氏

※所属・役職名は取材当時のものです。

●導入背景・課題

- 業務内容も規模も異なる多数のグループ企業が、異なるシステム環境下で会計処理をしており、業務の集約や経営効率化の障害になっていた。
- 今後の会計基準や税制変更時の迅速なシステム対応やグループ内での人材の流動性を高めるといった経営上の計画があった。
- 連結決算の早期化に伴い、経理部門における業務負担が増大していた。

●導入成果

- 初期導入コストは、各々が個別に導入・構築した以前の会計システムの導入コストと比較して、58%の削減を実現できた。
- 保守運用コストにおいても、サーバー台数が統合により47台から18台に整理できたことなどにより、14%のコスト削減を実現した。
- 会計基準や税制改正時のシステム対応(バージョンアップ)作業期間を大幅に短縮することが可能となった。
- 各社業務で負担があった連結決算データの作成作業を、連結決算マスタの統一や、連結データ作成業務フローの標準化により、1日短縮することができた。
- 経理部門、システム運用部門いずれにおいても、人材の流動性を高めるといった効果も生まれた。

●NECの提案

- セグメント管理をはじめ、お客様のシステム要件を満たす充実した機能を有し、豊富な導入実績を誇る基幹業務パッケージ「EXPLANNER/Ai」を提案。
- 会計業務に精通したSEが、業種業態の異なるグループ会社へノンカスタマイズで効率的に導入する手法をアイテック阪急阪神と共同で提案。
- ノンカスタマイズで運用するために、必要要件であった「債権債務セグメント管理」機能をパッケージの標準機能として拡張することを提案。

社 名：阪急阪神ホールディングス株式会社
所 在 地：本社事務所：〒530-0012 大阪市北区
芝田1丁目16番1号
会社創立：1907年(明治40年)10月
資 本 金：994億74百万円(2014年3月末現在)
事業内容：「阪急電鉄株式会社」「阪神電気鉄道株式会社」「株式会社阪急交通社」「株式会社阪急阪神エクスプレス」「株式会社阪急阪神ホテルズ」の5社を中核会社とする純粋持株会社として、グループ全体の事業戦略の策定や経営管理、経営資源の最適配分を行っています。
U R L：<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/>



導入前の課題

事業内容も規模も異なるグループ会社に 共通会計システムの導入を計画

関西圏を中心に、鉄道、不動産、エンターテインメント、ホテルなど、多岐にわたる事業を展開している阪急阪神グループ様は、阪急阪神ホールディングス株式会社(以下、阪急阪神ホールディングス)様を持株会社とし、現在153社で構成されています。これらのグループ各社

は規模も事業内容も異なり、経理業務も各々のシステム環境下で処理されてきました。そのため、グループシナジーによる総合力を強化するためには、システム保守運用業務の効率化やコスト削減、連結決算の早期化に伴う業務負担の軽減が喫緊の課題となっていました。そこで阪急阪神ホールディングス様を中心に、グループの経理・人事に関する業務を一元的に実施する「シェアードサービス」を提供する株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイト(以下、阪急阪神ビジネスアソシエイト)様、ITソリューション事業を行うアイテック阪急阪神

株式会社(以下、アイテック阪急阪神)様の3社でグループ共通会計システムの導入を計画しました。

この計画の狙いについて、阪急阪神ホールディングスの谷川剛氏は「グループ共通の会計システムを導入することで、業務プロセスの統合および最適化を図り、科目や取引先コードの統一により、連結決算データ作成の迅速化などの効果が期待できました。また、経理・システム両部門の人材の流動性を高めることや、今後改正が見込まれる会計基準や税制への円滑な対応という狙いもありました」と語りました。

しかし、会社によって異なる会計システムが稼働しているところに新システムを導入することの困難さは事前に想定できました。阪急阪神ビジネスアソシエイトの末松慎文氏は「そのために“戦略”が必要だった」と語りました。同氏は「コストやプロジェクトに割ける時間を考えて、基幹業務用パッケージをノンカスタマイズで導入しよう決めました。また、実際の導入においては標準テンプレートを用意して、導入しやすい会社から試行的に始め、その導入作業を確認・検証したうえで次の会社に導入するという具合に、段階的に進めていこうと計画しました」と語りました。

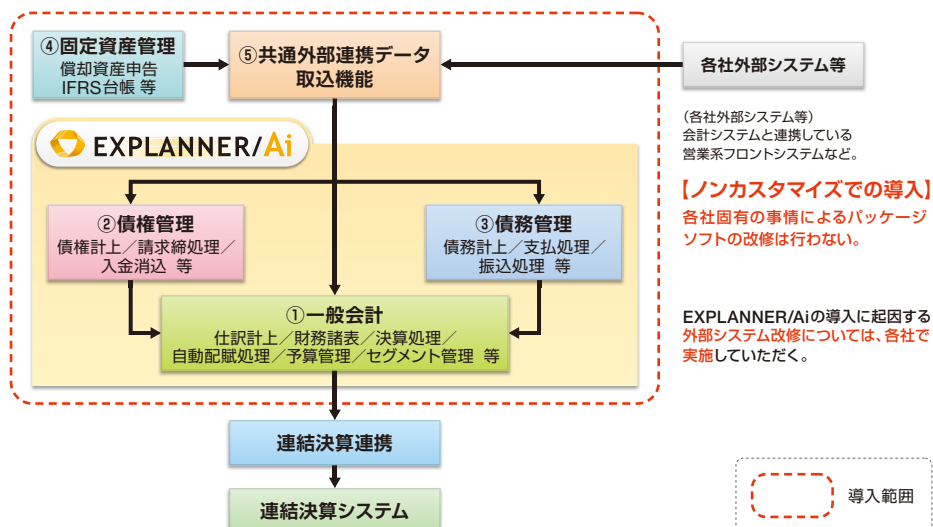
導入の経緯

「ノンカスタマイズでも使える」EXPLANNER/Aiの機能と実績を評価

パッケージの選定にあたって何を基準としたのか。阪急阪神ビジネスアソシエイトの大月貞明氏が次のように説明します。「私どもが必須と考える機能や条件を250近く示して、全部で7社のパッケージを比較検討しました。導入リミットまでの2年間でできるだけ多くのグループ会社に導入でき、従来の業務運用に影響が小さいこと、信頼性、拡張性が高く、サポートも万全であることなどの要件をあげました。機能的にはセグメント管理を重視しました。こうして検討を重ねた結果、NECのEXPLANNER/Aiを採用することに決定しました」

2012年、プロジェクトチームにNECが加わって、本格的に導入プロジェクトが開始されました。アイテック阪急阪神とNECは共同で、豊富な会計システムの導入ノウハウを活かして、ノンカスタマイズで導入するための施策を実施しました。具体的には勘定科目などの各種マスタおよびセキュリティなどの環境情報が設定された標準テンプレートの作成、従来システムからのデータ移行ツールの作成などを用い、導入を強固にサポートしました。また、外部システムとの連携については、フォーマット変換ツールを作成し、外部システム

● グループ共通会計システム 全体概要図



側の影響を最小限にする連携方式を構築しました。

導入現場の苦労についてアイテック阪急阪神の柴田浩司氏は「想定していたことですが、従来の会計システムで業務を運用していたグループ会社にはとまどいもありました。また同じ債務伝票でも上司の承認をどこで得るかというような業務プロセスの違いもあり、財務会計の情報を管理会計に活用したいという要望もありました。ノンカスタマイズで進めたい私たちは、それらの調整に十分な時間をかけました」と語りました。

また、保守・運用の現場については、アイテック阪急阪神の瓦井章善氏は「各社の会計システムは、販売管理、在庫管理、収入管理といった様々な周辺システムとも連携しています。その連携のさせ方や、運用シーンにおける各社からの問い合わせ対応など、サポート面でもNECのスタッフに真摯に協力していただけたのでたいへん助かりました。とくに平成26年度税改正「消費税率引き上げ」にも1日に対応できました。機能面においては、ほぼ毎年バージョンアップされるのもEXPLANNER/Aiの長所だと思います」と語りました。

導入後の成果

大幅な費用削減効果だけでなく制度改正対応や人材流動性などの効果も

こうして1年半の間に40社に、さらにその半年後にはアイテック阪急阪神のみで20社に導入され、計60社への共通会計システム導入が実現されたのです。その成果について末松氏は「まだ試算ですが、従来システムでこの5年間運用している場合と比較すると、

導入にかかるイニシャルコストで58%、運用保守にかかるランニングコストで14%もの費用削減効果がありました。具体的には、従来はシステム毎にあるサーバー台数の合計が47台もありましたが、統合により18台に整理でき、維持コストが軽減したのです。サーバー台数の大幅削減は、今後のハードウェア障害の発生率低減にも効果があるものと考えます。さらに毎年のバージョンアップを確実に適用することで、会計基準や税制の変更に迅速かつ確実に対応できますし、EXPLANNER/Aiは電子帳簿保存法に対応しているので帳票出力・保存の経費を削減できる効果もあります。また、共通会計システムとして使用するため、経理部門、システム運用部門いずれにおいても人材の流動性が高まったという目に見えない効果もあげられます」と評価します。その他にも、各社業務で負担があった連結決算データの作成作業が、グループ取引先コードを始めとする連結決算マスタの統一や、連結データ作成業務フローの標準化により、従来に比べて1日短縮することができ、連結決算業務の効率化・早期化を実現しています。

最後に大月氏は「当初の共通会計システムの導入という大きな目標は達成できたと思います。しかし、短期間で導入したことから、会社によってはEXPLANNER/Aiの持つ機能を十分に活用できていないことも考えられますので、今後は各社の業務ニーズをくみ取りながらきめ細かいフォローが必要だと考えています。NECにとっても前例のない大変な仕事だったと思いますが、引き続きEXPLANNER/Aiの魅力をアップさせるため機能改善や保守性の向上にご尽力いただきたいと思います」と今後の展望について語りました。

お問い合わせは、下記へ

NEC EXPLANNER部

TEL: 03 (3798) 6844 FAX: 03 (3798) 7169

URL: <http://jpn.nec.com/soft/explanner/>

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
●本製品の輸出（非居住者への役務提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。
●ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。